

2026年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月16日

上場会社名	株式会社トワライズ	上場取引所	東
コード番号	267A	URL	https://www.towarise.jp
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)古山 英明	
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役経営統括部長	(氏名)高田 裕文	(TEL) 0859(35)1714
中間発行情報提出予定日	2026年4月15日	配当支払開始予定日	-
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期中間期の連結業績 (2025年8月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	3,699	1.7	426	△2.8	520	6.2	338	△1.1
2025年7月期中間期	3,638	9.9	439	335.0	490	285.4	341	△41.4

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 393百万円 (25.6%) 2025年7月期中間期 313百万円 (△48.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	335.52	268.58
2025年7月期中間期	339.14	260.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	41,976	4,265	10.2
2025年7月期	41,772	3,891	9.3

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 4,265百万円 2025年7月期 3,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	0.00	10.00	10.00
2026年7月期	0.00		
2026年7月期(予想)		10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 上記「配当の状況」は、普通株式の配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年7月期の連結業績予想 (2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,937	△3.1	413	△45.4	427	△49.5	291	△27.6	276.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 1株当たり当期純利益の予想数値のみを修正しております。詳細は、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.12「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	1,008,000株	2025年7月期	1,008,000株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	—	2025年7月期	—
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	1,008,000株	2025年7月期中間期	1,008,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

C種優先株式 (50株)	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2025年7月期	円 銭 0.00	円 銭 208,000.00	円 銭 208,000.00
2026年7月期	円 銭 0.00		
2026年7月期(予想)		255,100.00	255,100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
期末配当予想について普通株式に変更はありませんが、C種優先株式については1株当たり247,600円から255,100円に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復のほか、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安の進行などに伴う物価上昇の影響により実質賃金の伸びが物価高に追いつかない状況が続いていることから、個人消費の先行き不透明感が依然として払拭できず、消費マインドへの影響が懸念されています。また、市場金利上昇による資金調達環境の変化が企業活動や経済全体に与える影響についても、引き続き注視していく必要があります。

このような状況の中、当社はDXの加速化や消費スタイルの多様化など、信販業界が大きな転換期を迎えている状況を踏まえ、2026年7月期から2028年7月期を対象期間とする中期経営計画を策定しました。本計画では、営業スタイルの抜本的改革を起点とし、新規事業開拓を含む事業戦略の推進、企業価値向上に向けたブランド・イメージ戦略の取り組み、人事制度改革及びDXの推進を基本戦略として掲げています。これらの取り組みを通じて、持続可能な利益の創出及び盤石な収益基盤の確立に努めてまいりました。

また、携帯電話業界においては、人口減少・市場飽和による新規契約純増数の鈍化を背景として、非通信分野を含めた質的競争へと市場環境が変化しています。このような環境下、サービス提案力の強化と販売オペレーションの最適化を図り、付加価値メニューの提供を通じて顧客満足度の向上と収益基盤の確立を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は3,699百万円（前年同期比1.7%増加）、営業利益は426百万円（同2.8%減少）、経常利益は520百万円（同6.2%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は338百万円（同1.1%減少）となりました。

当中間期におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

① 信販事業

収益基盤の確立を目的とした事業戦略として、主力のショッピングクレジット事業においては、高利回りが期待できる専門業種への拡販強化を推進するとともに、当該業種の審査基準見直しによる与信の適正化を図ることなどにより収益の増強と安定化に注力しました。また、低収益事業であったJCBブランドによるクレジットカードサービスの提供を終了したことにより、管理費の圧縮及び当該業務に従事していた人員の他業務への再配置を実施し、経営資源の最適化と組織全体の生産性向上を進めました。この結果、営業収益は1,794百万円（前年同期比6.5%減少）、セグメント利益は583百万円（同91.7%増加）となりました。

② 携帯電話事業

『カエドキプラン24』の提案を徹底することで、他キャリアへの流出抑止及び端末更新需要の取り込みが進み、総販売台数が増加いたしました。また、端末付き販売率を高めるとともに周辺アクセサリーの販売も強化し、粗利率の改善を図りました。さらに、お客様が継続的に利用できるサービスミックスの提案力を強化し、総合ARPU(Average Revenue Per User=加入者1人当たりの平均売上)の向上を図り増収に努めました。この結果、営業収益は1,686百万円（前年同期比15.7%増加）、セグメント利益は140百万円（同19.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の状況につきましては、前連結会計年度末の41,772百万円から204百万円増加し、41,976百万円となりました。これは主に、貸倒引当金が増加したことにより資産は減少したものの、未収入金、求償債権及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の状況につきましては、前連結会計年度末の37,880百万円から168百万円減少し、37,711百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び割賦利益繰延が増加したものの、長期借入金及び利息返還損失引当金が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の状況につきましては、前連結会計年度末の3,891百万円から373百万円増加し、4,265百万円となりました。これは主に、当中間純利益338百万円の計上により利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、3,745百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は716百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益520百万円及び割賦利益繰延337百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は134百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出99百万円及び定期預金の預入による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は533百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円及び長期借入金の返済による支出1,905百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月12日に公表いたしました通期連結業績予想につきましては、1株当たり当期純利益の予想数値のみを修正しております。これは、優先株式に係る配当予想の見直しを反映したものであり、営業収益、経常利益、当期純利益の予想数値については変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,696	3,775
割賦売掛金	34,369	34,294
受取手形及び売掛金	266	261
未収入金	1,119	1,207
棚卸資産	170	232
立替金	38	33
求償債権	833	1,007
その他	150	138
貸倒引当金	△1,563	△1,802
流動資産合計	39,082	39,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	277	267
土地	787	787
その他	107	102
有形固定資産合計	1,172	1,157
無形固定資産		
ソフトウェア	19	15
その他	20	28
無形固定資産合計	39	43
投資その他の資産		
投資有価証券	609	794
出資金	87	87
敷金及び保証金	73	72
長期前払費用	39	32
繰延税金資産	644	617
その他	24	23
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,478	1,627
固定資産合計	2,689	2,828
資産合計	41,772	41,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608	789
短期借入金	21,100	21,000
1年内返済予定の長期借入金	3,397	5,474
未払金	156	120
未払法人税等	153	178
前受金	2	0
賞与引当金	64	65
ポイント引当金	24	19
債務保証損失引当金	562	460
割賦利益繰延	2,181	2,518
その他	385	420
流動負債合計	28,636	31,046
固定負債		
長期借入金	8,570	6,088
再評価に係る繰延税金負債	112	112
退職給付に係る負債	217	198
役員退職慰労引当金	76	85
利息返還損失引当金	205	121
資産除去債務	29	29
その他	32	28
固定負債合計	9,243	6,665
負債合計	37,880	37,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	504	504
利益剰余金	2,989	3,307
株主資本合計	3,493	3,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	184
土地再評価差額金	246	246
退職給付に係る調整累計額	26	22
その他の包括利益累計額合計	398	453
純資産合計	3,891	4,265
負債純資産合計	41,772	41,976

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	231	169
個別信用購入あっせん収益	1,050	1,020
信用保証	476	460
融資	47	37
金融収益	7	8
携帯事業売上高	944	1,024
携帯事業受入手数料	513	662
その他営業収益	367	316
営業収益合計	3,638	3,699
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,085	2,018
その他の営業費用	942	1,058
金融費用	172	196
営業費用合計	3,199	3,272
営業利益	439	426
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
債務保証損失引当金戻入額	—	20
利息返還損失引当金戻入額	39	70
受取地代家賃	4	3
雑収入	9	2
営業外収益合計	54	97
営業外費用		
支払利息	2	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	490	520

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	47	—
事業再構成関連費用	7	—
その他	0	—
特別損失合計	55	0
税金等調整前中間純利益	435	520
法人税、住民税及び事業税	111	179
法人税等調整額	△18	2
法人税等合計	93	182
中間純利益	341	338
親会社株主に帰属する中間純利益	341	338

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	341	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	59
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	△28	55
中間包括利益	313	393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	313	393

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	435	520
減価償却費	37	28
減損損失	47	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135	239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	8
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△82	△84
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	174	198
売上債権の増減額 (△は増加)	363	82
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18	△61
未収入金の増減額 (△は増加)	1,544	△88
仕入債務の増減額 (△は減少)	△369	178
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△22	337
その他	△153	△174
小計	2,109	1,053
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△176	△205
法人税等の支払額	△209	△142
法人税等の還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731	716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30
有形固定資産の取得による支出	△14	△5
無形固定資産の取得による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	—	△99
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の返還による収入	2	0
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△134

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△7
長期借入れによる収入	3,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,007	△1,905
配当金の支払額	△23	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	411	△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,127	48
現金及び現金同等物の期首残高	1,790	3,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,917	3,745

(注) 前連結会計年度末より、「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」について、総額表示から短期借入金の純増減額表示に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間の表示方法を変更後の方法に組み替えております。

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社は、前期(2025年7月期)中間決算短信において「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はない」と記載しておりましたが、実際には法人税等の税金費用の算出において簡便法を適用しておりました。今期(2026年7月期)中間決算においても、引き続き簡便法を適用しており、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を算出しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	信販事業	携帯電話事業	計				
営業収益(注)1							
外部顧客に対する営業収益	1,919	1,457	3,376	262	3,638	—	3,638
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	0	9	9	△9	—
計	1,919	1,457	3,377	271	3,648	△9	3,638
セグメント利益又は損失(△)	304	117	421	20	441	△2	439

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、介護・福祉事業、自社クレジット事務代行事業等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	信販事業	携帯電話事業	計				
営業収益(注)1							
外部顧客に対する営業収益	1,794	1,686	3,480	218	3,699	—	3,699
セグメント間の内部営業収益又は振替高	330	—	330	3	334	△334	—
計	2,124	1,686	3,811	222	4,033	△334	3,699
セグメント利益又は損失(△)	583	140	724	28	752	△325	426

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、障がい福祉事業、自社クレジット事務代行事業等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。